

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & K TOKA
(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】**【事務連絡者氏名】**

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町35番5号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社 T & K TOKA 東京北支店
(埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1)

株式会社 T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社 T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社 T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	35,836	38,126	48,484
経常利益 (百万円)	2,148	3,293	2,843
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,114	1,999	1,452
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	571	2,364	1,327
純資産額 (百万円)	32,063	34,829	32,790
総資産額 (百万円)	48,613	52,896	49,419
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	89.29	160.26	114.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	59.2	59.7

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.87	69.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は東日本大震災の復興需要による公共投資やエコカー購入支援策による個人投資の増加等により景気は緩やかに回復する動きをみせておりましたが、後半はエコカー補助金制度の終了と、欧州債務問題や米国経済の回復の遅れなどの要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では引き続き広告需要の減退、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響などにより縮小傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。中国をはじめとしたアジア地域では、減速感はあるものの堅調に推移いたしました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野は拡大しておりますが、その他分野では先進国経済の低迷をうけ低調に推移しました。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、特殊UVインキは需要の減退により減少したものの、当社グループの主力製品であります平版インキ及び一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）の販売は、国内外とも堅調に推移したことにより、売上高は381億26百万円（前年同期比6.4%増）と増収となりました。利益面では、前期は震災直後の原料調達価格の高騰がありましたが、当期はその影響も無く安定して推移したこと等から、営業利益は31億57百万円（前年同期比51.8%増）となりました。四半期純利益は、前期に計上した投資有価証券評価損2億14百万円が当期は発生しなかったことにより、19億99百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

売上高は381億21百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は31億44百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

その他

売上高は41百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

（ 2 ） 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて34億77百万円増加し、528億96百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が11億16百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が13億20百万円増加したこと、有形固定資産が9億32百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて14億38百万円増加し、180億67百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が9億59百万円増加したこと、短期借入金が3億8百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて20億39百万円増加し、348億29百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が16億75百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億7百万円増加したこと、少数株主持分が2億45百万円増加したことが主な要因であります。

（ 3 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ） 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、8億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		12,506,170		2,060		2,052

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 28,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,460,000	124,600	
単元未満株式	普通株式 17,570		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,600	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社T & K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	28,600		28,600	0.23
計		28,600		28,600	0.23

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は28,709株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,680
受取手形及び売掛金	17,417	18,738
有価証券	398	-
商品及び製品	3,741	4,002
仕掛品	442	291
原材料及び貯蔵品	2,070	2,041
その他	693	689
貸倒引当金	136	151
流動資産合計	29,190	31,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,719	16,346
機械装置及び運搬具	14,805	15,049
土地	6,184	6,267
その他	4,456	4,511
減価償却累計額	23,237	24,314
有形固定資産合計	16,928	17,861
無形固定資産	245	232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,571
その他	978	991
貸倒引当金	63	52
投資その他の資産合計	3,055	3,510
固定資産合計	20,229	21,604
資産合計	49,419	52,896

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,971	1 8,931
電子記録債務	2,125	2,351
短期借入金	1,763	2,071
1年内返済予定の長期借入金	15	12
1年内償還予定の社債	7	3
未払法人税等	475	406
賞与引当金	759	541
役員賞与引当金	23	16
その他	1,345	1,488
流動負債合計	14,486	15,823
固定負債		
社債	43	43
長期借入金	31	18
退職給付引当金	1,106	1,219
その他の引当金	149	165
資産除去債務	103	104
負ののれん	158	115
その他	549	577
固定負債合計	2,142	2,243
負債合計	16,628	18,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	29,034	30,709
自己株式	49	49
株主資本合計	33,105	34,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	193
為替換算調整勘定	3,789	3,681
その他の包括利益累計額合計	3,607	3,488
少数株主持分	3,292	3,537
純資産合計	32,790	34,829
負債純資産合計	49,419	52,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,836	38,126
売上原価	28,582	29,373
売上総利益	7,253	8,753
販売費及び一般管理費	5,173	5,596
営業利益	2,080	3,157
営業外収益		
受取利息	70	73
受取配当金	52	41
持分法による投資利益	9	1
負ののれん償却額	43	43
その他	34	51
営業外収益合計	209	210
営業外費用		
支払利息	35	22
為替差損	46	16
投資有価証券評価損	37	-
その他	21	35
営業外費用合計	141	74
経常利益	2,148	3,293
特別利益		
固定資産売却益	6	18
国庫補助金	-	6
補助金収入	19	-
その他	0	-
特別利益合計	26	24
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	46	41
投資有価証券評価損	214	-
為替差損	109	122
その他	5	3
特別損失合計	377	167
税金等調整前四半期純利益	1,796	3,150
法人税等	655	913
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141	2,237
少数株主利益	27	237
四半期純利益	1,114	1,999

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141	2,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	11
為替換算調整勘定	547	115
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	570	127
四半期包括利益	571	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	2,119
少数株主に係る四半期包括利益	90	245

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	345百万円	317百万円
支払手形	1百万円	3百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	162百万円	140百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,596百万円	1,466百万円
のれんの償却額	3百万円	-百万円
負ののれんの償却額	43百万円	43百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	162	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	35,830	6	35,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高		35	35
計	35,830	41	35,871
セグメント利益	2,065	8	2,074

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,065
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,080

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	38,121	5	38,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高		35	35
計	38,121	41	38,162
セグメント利益	3,144	6	3,151

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,144
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	3,157

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	89.29	160.26
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,114	1,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,114	1,999
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,477,589	12,477,530

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....162百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社 T & K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。